

令和 4 年度 業務概況書 概要版

令和5年12月4日
国家公務員共済組合連合会

目次

【厚生年金保険給付積立金】

1. 市場環境	3
2. 運用資産額の状況	4
3. 資産構成割合の状況	5
4. 収益額の状況	6
5. 収益率の状況	7
【参考】これまでの運用実績	10

【退職等年金給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況	12
2. 収益の状況	13

【経過的長期給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況	16
2. 収益の状況	17

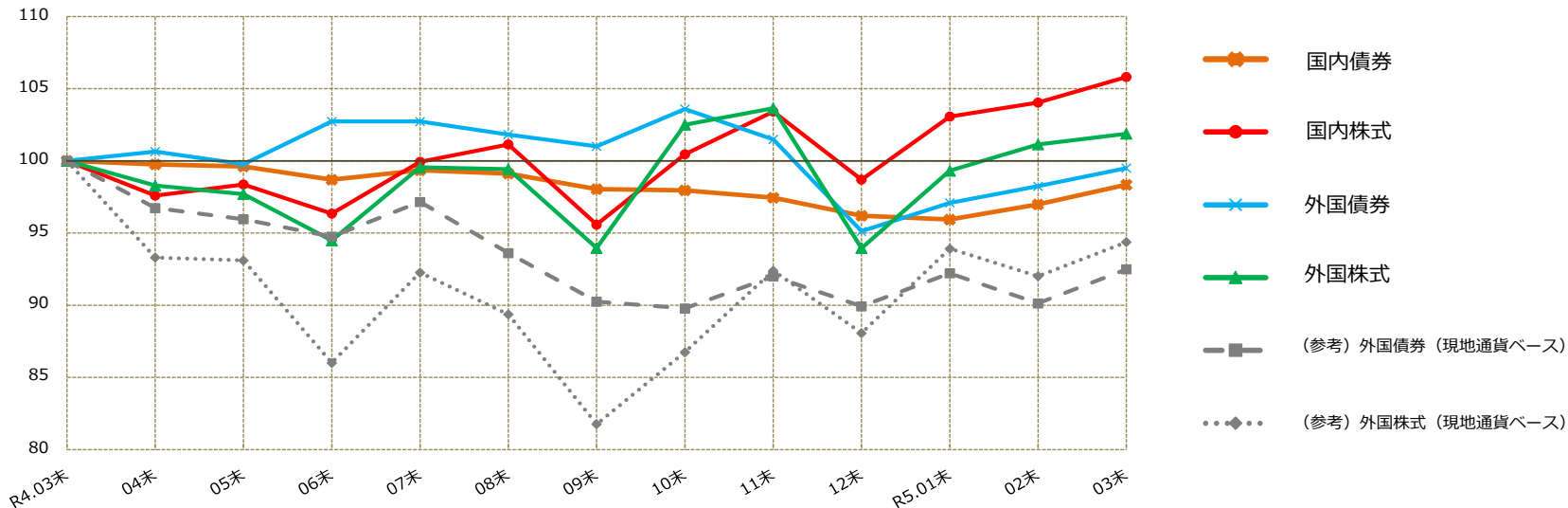
【資産運用に係るリスク管理について】

1. 資産運用に係るリスク管理について	19
2. 運用リスク管理の状況	20

【厚生年金保険給付積立金】

1. 市場環境

○ ベンチマークインデックスの推移（令和4年度）



※令和4年3月末を100とした場合

○ ベンチマーク収益率

	令和3年度	令和4年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
国内債券 NOMURA-BPI (総合)	-1.22%	-1.30%	-0.66%	-1.88%	2.22%	-1.65%
国内株式 TOPIX (配当込み)	1.99%	-3.65%	-0.79%	3.26%	7.21%	5.81%
外国債券 FTSE WGBI (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.96%	2.73%	-1.67%	-5.83%	4.60%	-0.50%
<参考>同上 (現地通貨ベース)	-4.82%	-5.24%	-4.76%	-0.36%	2.85%	-7.51%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み、配当課税前)	19.38%	-5.51%	-0.55%	-0.01%	8.44%	1.88%
<参考>同上 (現地通貨ベース)	9.70%	-13.99%	-4.93%	7.71%	7.16%	-5.62%
複合ベンチマーク	5.50%	-1.95%	-0.87%	-1.05%	5.62%	1.58%

○ 参考指標

		令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
国内債券	日10年国債利回り (%)	0.095	0.220	0.351
国内株式	TOPIX配当なし (pt)	1,954.00	1,946.40	2,003.50
	日経平均株価 (円)	29,178.80	27,821.43	28,041.48
外国債券	米10年国債利回り (%)	1.740	2.338	3.468
	独10年国債利回り (%)	-0.292	0.548	2.292
外国株式	NYダウ (ドル)	32,981.55	34,678.35	33,274.15
	ドイツDAX (pt)	15,008.34	14,414.75	15,628.84
外国為替	ドル/円 (円)	110.50	121.38	133.09
	ユーロ/円 (円)	129.87	135.05	144.60

(注) 資産全体のベンチマーク収益率 (複合ベンチマーク収益率) は、各資産のベンチマークの収益率を基本ポートフォリオの割合で加重平均しています。

2. 運用資産額の状況

令和4年度における運用資産額及び評価損益額は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	令和3年度			令和4年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額
国内債券	22,443	22,976 (24,662)	533 (2,219)	20,195	20,664 (22,161)	469 (1,965)	21,429	21,863 (23,243)	434 (1,814)	20,763	21,101 (22,189)	338 (1,426)	20,817	21,232 (22,469)	415 (1,652)
（うち短期資産）	3,523	3,523	0	1,573	1,573	0	3,798	3,798	0	3,568	3,568	0	3,965	3,965	0
国内株式	15,191	19,726	4,535	15,183	18,829	3,646	15,515	18,815	3,301	15,751	19,469	3,718	16,021	20,839	4,819
外国債券	18,414	18,679	264	18,915	19,440	525	19,273	19,283	10	19,580	18,353	-1,227	21,202	20,682	-520
外国株式	11,429	21,685	10,257	12,202	20,570	8,368	12,354	20,436	8,082	12,455	20,447	7,992	11,979	20,884	8,905
合計	67,477	83,066 (84,751)	15,589 (17,274)	66,495	79,504 (81,000)	13,008 (14,505)	68,571	80,397 (81,778)	11,826 (13,206)	68,550	79,370 (80,458)	10,821 (11,908)	70,019	83,637 (84,874)	13,618 (14,856)

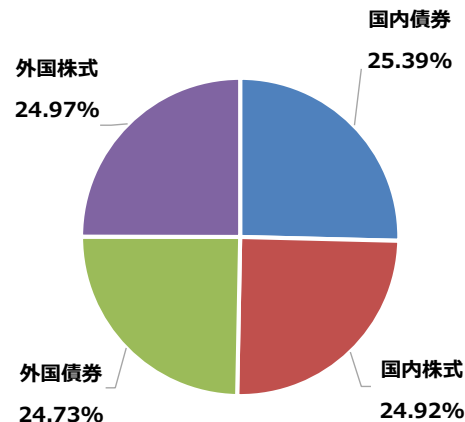
(注1) 国内債券には、財投預託金を含みます。

(注2) () 内は、財投預託金を国債の利回りを参照すること等により評価した場合の運用資産額と評価損益額です。

3. 資産構成割合の状況

(1) 令和4年度末における資産構成割合

	令和4年度末	
	資産額（億円）	構成割合
国内債券	21,232	25.39%
(うち財投預託金)	14,103	16.86%
(うち短期資産)	3,965	4.74%
国内株式	20,839	24.92%
外国債券	20,682	24.73%
外国株式	20,884	24.97%
合計	83,637	100.00%



(注1) 財投預託金については、簿価評価としています。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±15%)、国内株式25% (±10%)、外国債券25% (±15%)、外国株式25% (±10%) です。

(財投預託金及び短期資産は、国内債券に含みます。)

(注3) オルタナティブ運用では、分散投資の推進や安定的な収益の獲得を目的に、国内不動産（私募リート、国内債券に含む。）及びバンクローン（外国債券に含む。）への投資を実施しており、令和4年度末時点では年金積立金全体に占める割合は0.18%（管理運用方針で定めた上限は1%）となっています。

(2) 厚年法第79条の3第3項ただし書の規定による運用の状況（国家公務員共済組合法施行規則第85条の12第4号）

厚生年金保険給付積立金において共済独自資産による運用は行っていません。

4. 収益額の状況

令和4年度における収益額は、実現収益額3,583億円、総合収益額1,682億円となりました。

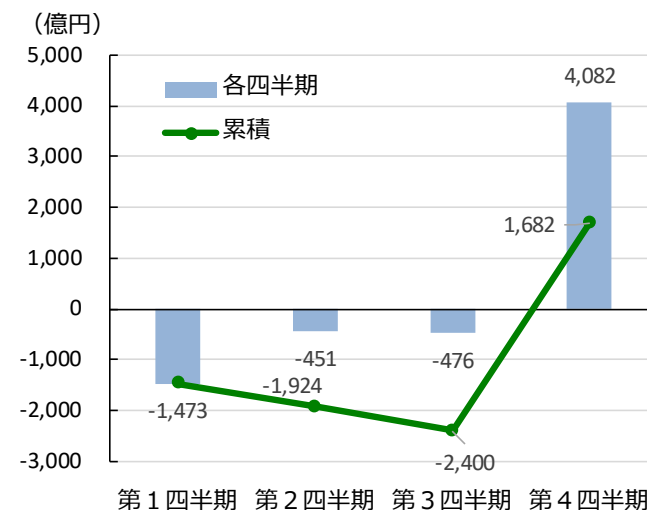
(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1,274	560	701	1,047	3,583

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	-1,473 (-1,662)	-451 (-567)	-476 (-769)	4,082 (4,232)	1,682 (1,234)
国内債券	32 (-157)	57 (-58)	-6 (-299)	162 (312)	244 (-203)
国内株式	-797	-82	592	1,363	1,076
外国債券	511	-297	-1,065	817	-33
外国株式	-1,219	-130	3	1,740	395

○ 総合収益額の四半期推移



(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に評価損益額の増減等を加味したものです。

(注3) 財投預託金及び短期資産は、国内債券に含みます。

(注4) ()内は、財投預託金を国債の利回りを参照すること等により評価した場合の収益額です。

5. 収益率の状況

(1) 実現収益率・修正総合収益率

令和4年度の収益率は、実現収益率5.42%、修正総合収益率2.05%となりました。

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.94	0.85	1.07	1.57	5.42

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	-1.80 (-1.99)	-0.57 (-0.70)	-0.61 (-0.97)	5.25 (5.36)	2.05 (1.47)
国内債券	0.15 (-0.68)	0.27 (-0.25)	-0.03 (-1.34)	0.75 (1.37)	1.14 (-0.88)
国内株式	-4.04	-0.44	3.18	7.23	5.43
外国債券	2.72	-1.54	-5.64	4.49	-0.17
外国株式	-5.62	-0.66	0.02	9.11	1.83

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。また、各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率は、実現収益額に評価損益額の増減等を加味して計算したものです。

(注3) 財投預託金及び短期資産は、国内債券に含みます。

(注4) ()内は、財投預託金を国債の利回りを参照すること等により評価した場合の収益率です。

(2) 中長期の運用状況

年金積立金の運用は長期的な観点から行うこととされており、長期的な運用目標については、令和元年財政検証の長期の経済前提を基にして、賃金上昇率を上回る実質的な運用利回り1.7%とすることが財務省の財政制度等審議会国家公務員共済組合分科会において示されています。

これに対し連合会の実質的な運用利回りは、5年、10年、15年の平均とも長期的な運用目標として示された1.7%を上回っています。

(単位：%,pt)

	H30-R4年度 5年平均	H25-R4年度 10年平均	H20-R4年度 15年平均
名目運用利回り [修正総合収益率]	5.67	5.05	4.00
名目賃金上昇率	0.66	0.49	0.08
実質的な運用利回り	4.98	4.54	3.92

(注) 名目運用利回り及び名目賃金上昇率は各年度の幾何平均です。

○ 参考

H27.10一元化

(基本ポートフォリオ)	H17.4改正		H22.4改正				H25.12改正	H27.2改正					R2.4改正		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
名目運用利回り (%) [修正総合収益率]	-3.89	5.52	1.21	2.06	5.10	4.61	7.45	-1.12	5.38	6.06	1.99	-4.05	24.29	6.12	2.05
名目賃金上昇率 (%)	-0.26	-4.06	0.68	-0.21	0.21	0.13	0.99	0.33	-0.05	0.26	0.79	0.60	-0.52	1.04	1.39
実質的な運用利回り (pt)	-3.64	9.99	0.53	2.27	4.88	4.47	6.40	-1.45	5.43	5.78	1.19	-4.62	24.94	5.03	0.65

(注1) 運用利回り(収益率)は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 平成27年度上期以前の名目運用利回りは共済年金積立金の運用実績、平成27年度下期以降は厚生年金保険給付積立金の運用実績に基づいて試算したものです。

(注3) 名目賃金上昇率は、平成26年度以前は「平成26年度年金積立金運用報告書(平成27年9月厚生労働省)」より数値を引用、平成27年度以降は厚生年金保険制度全体のもの(厚生労働省提供)です。

 (注4) 実質的な運用利回りは $\{ (1 + \text{名目運用利回り} / 100) / (1 + \text{名目賃金上昇率} / 100) \} \times 100 - 100$ で算出しています。

(3) 時間加重収益率とベンチマーク収益率との比較

令和4年度の資産全体の時間加重収益率は2.07%、複合ベンチマーク収益率は1.58%となり、超過収益率は0.48%となりました。主に個別資産要因によるもので、国内債券の収益率がベンチマークと比べて高かったことが影響しました。

(単位：%)

	令和4年度の収益率			超過収益率の要因分解			
	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク 収益率 (B)	超過収益率 (A-B)	寄与度 (①+②+③)	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	複合要因 ③
資産全体	2.07	1.58	0.48	0.48	-0.22	0.69	0.02
国内債券	1.17	-1.65	2.82	0.64	-0.11	0.72	0.03
国内株式	5.43	5.81	-0.38	-0.15	-0.05	-0.09	-0.00
外国債券	-0.19	-0.50	0.31	0.09	0.02	0.07	-0.01
外国株式	1.82	1.88	-0.07	-0.10	-0.08	-0.02	-0.00

(注1) 「時間加重収益率」とは、キャッシュフローの影響を排除した収益率です。また、運用手数料控除前のものです。

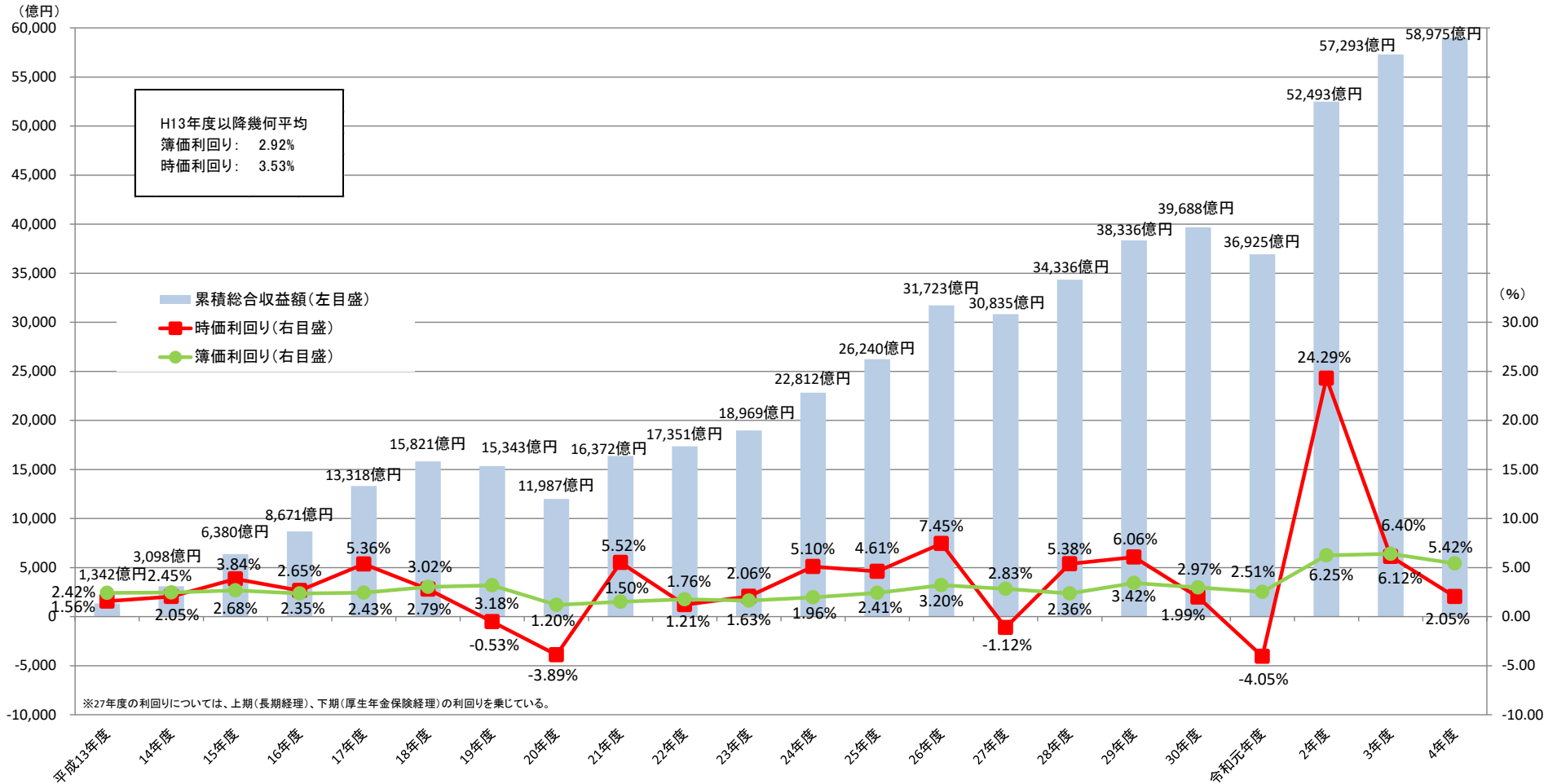
(注2) 資産全体のベンチマーク収益率（複合ベンチマーク収益率）は、各資産の政策ベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの割合で加重平均しています。

(注3) 「資産配分要因」とは、基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因です。

(注4) 「個別資産要因」とは、実際の各資産の収益率と当該資産に係る政策ベンチマーク収益率との差による要因です。

(注5) 「複合要因」とは、資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったものと計算上の誤差です。

【参考】これまでの運用実績（平成13年度以降）



【退職等年金給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況

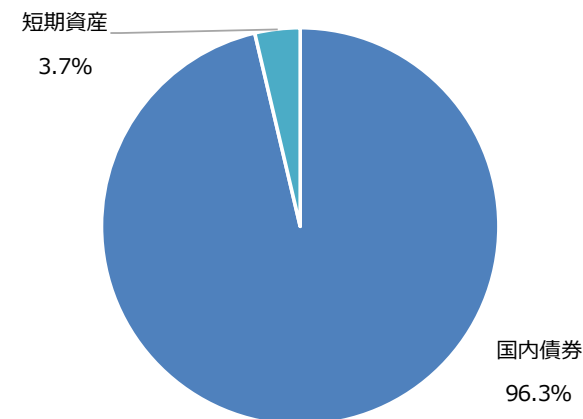
(1) 令和4年度末における運用資産額・資産構成割合

	令和3年度	令和4年度				
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	構成割合
国内債券	7,065	7,324	7,543	7,878	7,968	96.3%
（うち財投預託金）	2,543	2,623	2,653	2,753	2,854	34.5%
短期資産	111	75	65	145	304	3.7%
合計	7,176	7,399	7,608	8,023	8,272	100.0%

(注1) 財投預託金及び寄託資産は、国内債券に含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%（短期資産を含む。）です。

○ 令和4年度末の資産構成割合



(2) 国共法施行規則第85条の14第7号及び第8号に掲げる事項

- ① 運用手法別の運用の状況（連合会が国共法施行令第9条の3第1項第3号本文、同号八及び同項第4号に規定する方法で運用する場合にあっては、当該運用に関する契約の相手方の選定及び管理の状況等を含む。）（第7号）

外部の運用機関への運用の委託及び組合員を被保険者とする生命保険の保険料の払込みは行っていません。

- ② 連合会における株式に係る議決権の行使に関する状況等（第8号）

退職等年金給付積立金においては株式による運用は行っていません。

2. 収益の状況

(1) 実現収益額・実現収益率

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	18	19	18	19	73
国内債券	18	19	18	19	73
短期資産	0	0	0	0	0

(注1) 収益額は、資産管理手数料控除後のものです。

(注2) 財投預託金及び寄託資産は、国内債券に含みます。

(単位：%)

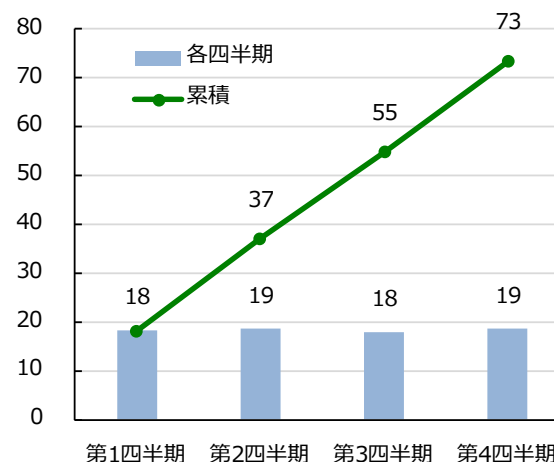
	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.25	0.25	0.23	0.23	0.96
国内債券	0.25	0.25	0.23	0.23	0.97
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 収益率は、資産管理手数料控除後のものです。また、各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 財投預託金及び寄託資産は、国内債券に含みます。

○ 実現収益額の四半期推移

(億円)



(2) 目標運用利回りとの比較

退職等年金給付積立金の令和4年度の運用利回り0.96%は、目標運用利回りとする予定利率0.20%（基準利率0.01%）を上回っています。

また、平成27年10月以降の平均運用利回り1.99%は、予定利率0.33%（基準利率0.12%）を上回っています。

	令和4年度	平成27年度～令和4年度 (7.5年平均)
運用利回り [実現収益率]	0.96%	1.99%
予定利率 (基準利率)	0.20% (0.01%)	0.33% (0.12%)

(注1) 予定利率は、財政再計算時に設定した利率です。

基準利率は、給付の額を計算するための利率（毎年10月に見直しを実施）です。

(注2) 基準利率は、令和3年10月～令和4年9月は0.00%、令和4年10月～令和5年9月は0.02%のため、令和4年度は0.01%（ $(0.00\% + 0.02\%) / 2$ ）としています。

(注3) 平均は、平成27年度下半期からの実現収益率、予定利率、基準利率それぞれの幾何平均です。

(注4) 目標運用利回りは予定利率（ただし毎年度の基準利率が予定利率を上回る場合は基準利率）です。

【經過的長期給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況

(1) 令和4年度末における運用資産額・資産構成割合

	令和3年度	令和4年度				
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	構成割合
短期資産	1,193	686	426	156	8	100.0%

(注) 基本ポートフォリオは、国内債券100%（短期資産を含む。）です。

(2) 一元化法の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国共法による長期給付等に関する経過措置に関する省令第5条6号及び第7号に掲げる事項

① 運用手法別の運用の状況（連合会が国共法施行令第9条の3第1項第3号本文、同号八及び同項第4号に規定する方法で運用する場合にあつては、当該運用に関する契約の相手方の選定及び管理の状況等を含む。）（第6号）

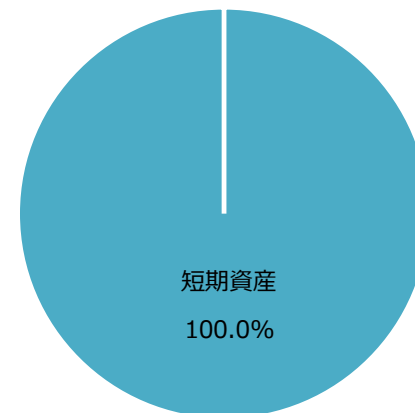
外部の運用機関への運用の委託及び組合員を被保険者とする生命保険の保険料の払込みは行っていません。

② 連合会における株式に係る議決権の行使に関する状況等（第7号）

経過的長期給付積立金においては株式による運用は行っていません。

(3) 経過的長期給付積立金は、令和4年12月に残高がゼロになり、一元化法附則第76条の規定により地方公務員共済組合連合会からの拠出金を受入れ、年金支給を行っています。

○ 令和4年度末の資産構成割合



2. 収益の状況

(1) 実現収益額・実現収益率

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0	0	0	0	0

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

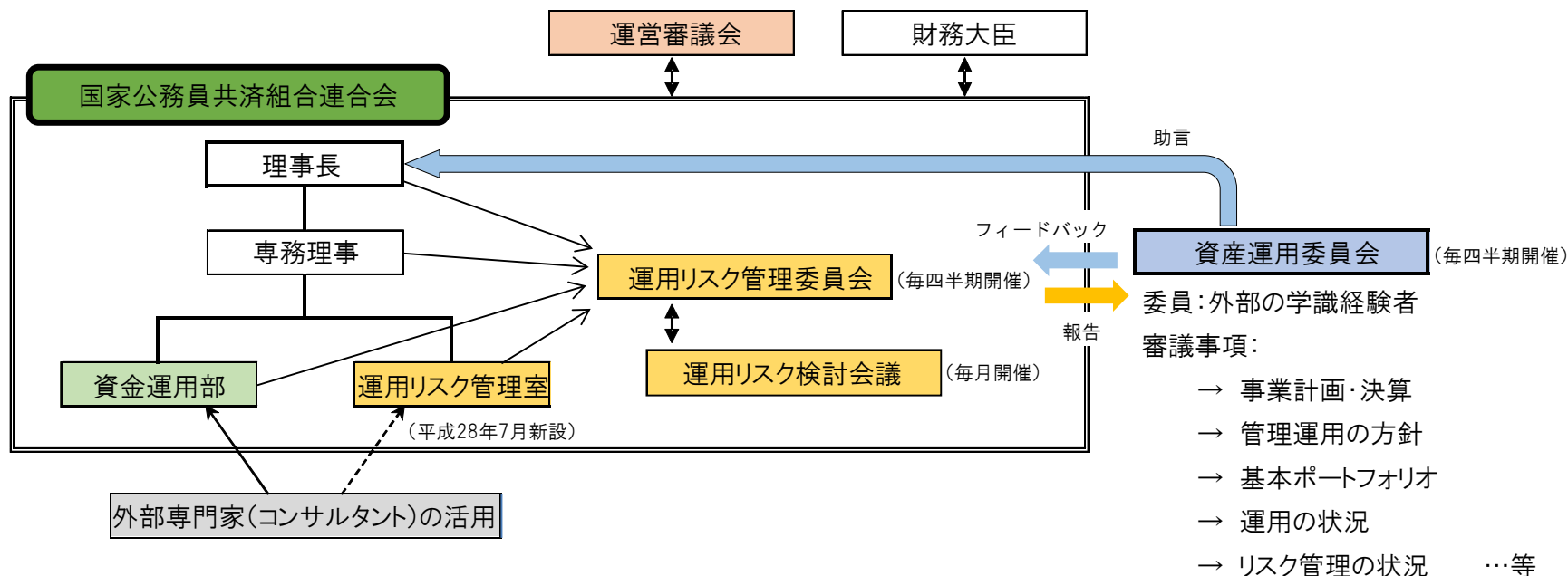
(注) 各四半期の収益率は期間率です。

(2) 運用利回りによる評価について

経過的長期給付積立金は新たな保険料収入がない閉鎖型年金で、年金給付のための財源として毎年度取崩しを行っていることから令和4年度中に残高がゼロになると見込まれていました。このため、運用の段階から給付のためのキャッシュマネジメントの段階へ機能が変化していることから、令和2年4月1日変更の管理運用方針において運用利回りによる評価を行わないこととしました。

【資産運用に係るリスク管理について】

1. 資産運用に係るリスク管理について



[1] 管理運用の方針に基づくリスク管理

- 運用リスク管理方針と同要領の制定

[2] リスク管理を担う体制の強化

- 資産運用委員会の増強(H27.4)
 - 開催頻度： 毎半期から毎四半期へ
 - 委員数： R3.6 7名から8名へ
- 運用リスク管理委員会の設置(H27.4)
- 運用リスク管理室の設置(H28.7)
- 運用リスク検討会議の設置(H28.10)

[3] リスク管理の基本的な考え方

- 基本ポートフォリオの策定前提の検証
 - 基本ポートフォリオからの乖離の管理
 - ベンチマークからの乖離の管理
- 3つの視点から複線的な管理を行う

[4] 管理対象の運用リスク

- ① 市場リスク(価格変動リスク)
- ② 流動性リスク(売買リスク)
- ③ 信用リスク(債務不履行リスク)
- ④ その他(カントリーリスク等)

[5] 定量・定性両面でのリスク管理

- ✓ リスク管理システムの導入
- ✓ 統計的手法の利用(VaRなど)
- ✓ ヒストリカル・ストレステストの適用
- ✓ 市場の状況の不断の綿密な分析

2. 運用リスク管理の状況

○各積立金の運用リスクの状況(令和4年度決算)

運用リスク管理要領			厚生年金保険給付積立金		退職等年金給付積立金		経過的長期給付積立金	
リスクの種類	管理の視点	リスク管理項目	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (決算)
市場リスク	基本ポートフォリオの妥当性の検証	期待リターン、推定リスク、相関係数の検証	○	○	-	-	-	-
	基本ポートフォリオからの乖離の管理	基本ポートフォリオとの乖離のモニタリング	○	○	○	○	○	○
		パフォーマンス分析	○	○	○	○	○	○
	政策ベンチマークからの乖離の管理	政策ベンチマークとの乖離のモニタリング	○	○	-	-	-	-
	下方リスクの確認他	ポートフォリオの下方リスクのモニタリング他	○	○	-	-	-	-
流動性リスク	-	資金繰りリスクのモニタリング	○	○	○	○	○	○
		市場流動性リスクのモニタリング	○	○	-	-	-	-
信用リスク	-	預金対象先、資産管理機関のモニタリング	○	○	○	○	○	○
その他のリスク	-	その他のリスクのモニタリング	○	○	○	○	○	○

(凡例) ○:適切なし許容範囲内 △:今後に留意を要する -:該当なし ×:対応検討